



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 福井 三佐子 TEL 047-303-4800
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	806	3.2	△132	-	△129	-	△131	-
29年6月期第1四半期	781	△25.8	△171	-	△175	-	△179	-

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 △114百万円 (-%) 29年6月期第1四半期 △185百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	△5.69	-
29年6月期第1四半期	△8.64	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	5,609	3,636	64.8	157.67
29年6月期	5,804	3,751	64.6	162.63

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 3,636百万円 29年6月期 3,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年6月期	-				
30年6月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	16.1	△290	-	△300	-	△305	-	△13.22
通期	5,000	30.0	△100	-	△120	-	△130	-	△5.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	23,066,900株	29年6月期	23,066,900株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	23,066,900株	29年6月期1Q	20,756,900株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、力強さに欠けるものの、緩やかな回復基調がみられました。一方、政府の経済対策効果への期待感が下支えとなっているものの、円高や根強い世界経済の先行き不透明感などが重石となっており、本格的な景気回復を実感するまでにはまだ時間を要する状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究分野に加えて病院や検査センターなどの臨床分野に対する販売も開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される、試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高806百万円（前年同期比3.2%増）、売上総利益277百万円（前年同期比8.6%増）となりました。既存OEM先に対する販売は低調でありましたが、エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置や自社販売が好調に推移したことから増収増益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費が142百万円（前年同期比8.0%増）と増加したものの、その他費用の削減に努め、販売費及び一般管理費は409百万円（前年同期比4.1%減）となりました。その結果、営業損失△132百万円（前年同期は営業損失△171百万円）、経常損失△129百万円（前年同期は経常損失△175百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失△131百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△179百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
報告 セ グ メ ン ト	装置	百万円 346	% 44.3	百万円 412	% 51.2	% 19.2	百万円 1,978	% 51.4
	試薬・消耗品	277	35.5	237	29.4	△14.6	1,099	28.6
	メンテナンス関連	60	7.8	69	8.6	13.8	295	7.7
	受託製造	96	12.4	87	10.8	△9.7	473	12.3
合計		781	100.0	806	100.0	3.2	3,847	100.0

① 装置

当第1四半期連結累計期間は、売上高412百万円（前年同期比19.2%増）となりました。一方で、営業費用は400百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益12百万円（前年同期は営業損失△20百万円）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第1四半期連結累計期間は、売上高276百万円（前年同期比26.9%増）となりました。一方で、営業費用は248百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益27百万円（前年同期比365.0%増）となりました。

売上高については、OEM先の営業状況や在庫状況により四半期毎に多少のバラツキがありますが、当第1四半期連結累計期間は、米国OEM先や自社販売が好調であったことから、前年同期比で増収増益となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間は、売上高136百万円（前年同期比6.1%増）となりました。一方で、営業費用は152百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業損失△15百万円（前年同期は営業損失△26百万円）となりました。

売上高については、エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売は好調であったものの、その他OEM先への販売が不調であったため、全体としては、若干の増収に留まりました。また、営業費用の低減効果もあり、営業損失の改善が見られました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。自社ブランド装置及びエリテック社向けには、当社からDNA抽出試薬及びプラスチック消耗品を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品については当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高237百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業費用は235百万円（前年同期比17.6%減）となり、営業利益1百万円（前年同期は営業損失△8百万円）となりました。

売上高については、OEM先の営業状況や在庫状況により四半期毎に多少のバラツキがあります。当第1四半期連結累計期間は、OEM先に対するプラスチック消耗品の販売が低調であったことから、前年同期比で減収となりましたが、OEM先との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、特段の懸念はないものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高69百万円（前年同期比13.8%増）となりました。営業費用は56百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益12百万円（前年同期比67.1%増）となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあり、当第1四半期連結累計期間においても順調な販売でありました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高87百万円（前年同期比9.7%減）となりました。営業費用は80百万円（前年同期比△13.1%減）となり、営業利益7百万円（前年同期比58.1%増）となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

なお、前連結会計年度にありました「その他区分」については、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業区分でありましたが、これらについては、前連結会計年度において、一定の成果を上げ、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は平成28年7月6日、PSSキャピタル㈱は平成28年10月28日付けで清算したため、当連結会計年度においては該当事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,609百万円となり、前連結会計年度末に比べて194百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が93百万円減少、たな卸資産が26百万円減少したほか、未取還付消費税等その他流動資産が209百万円減少した一方、現金及び預金が116百万円増加、固定資産が18百万円増加いたしました。

負債合計は1,972百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が96百万円減少、未払法人税等が15百万円減少したほか、預り金などその他流動負債が30百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が49百万円増加、賞与引当金が33百万円増加いたしました。

純資産合計は3,636百万円となり、前連結会計年度末に比べて114百万円の減少となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の発生により利益剰余金が131百万円減少、為替換算調整勘定が16百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、平成29年8月14日付で発表のとおりであり、現時点において業績見直しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,598	2,560,366
受取手形及び売掛金	821,828	728,371
商品及び製品	836,601	630,905
仕掛品	201,045	305,595
原材料及び貯蔵品	411,849	486,022
繰延税金資産	4,037	4,058
その他	318,658	108,730
貸倒引当金	△1,756	△1,546
流動資産合計	5,035,863	4,822,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,256	447,373
機械装置及び運搬具(純額)	14,106	16,481
工具、器具及び備品(純額)	14,003	36,340
土地	213,339	213,339
リース資産(純額)	1,013	958
建設仮勘定	9,569	11,261
有形固定資産合計	709,290	725,754
無形固定資産		
ソフトウェア	2,202	3,917
無形固定資産合計	2,202	3,917
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	2,773	2,792
その他	17,057	17,266
投資その他の資産合計	57,271	57,499
固定資産合計	768,763	787,171
資産合計	5,804,627	5,609,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,030	251,082
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	321,079	370,596
未払法人税等	22,548	7,496
賞与引当金	10,670	44,659
その他	183,492	153,194
流動負債合計	1,385,820	1,327,030
固定負債		
長期借入金	628,017	620,122
繰延税金負債	6,168	6,300
製品保証引当金	1,125	1,012
その他	32,160	18,249
固定負債合計	667,470	645,684
負債合計	2,053,291	1,972,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,401,899
資本剰余金	1,309,494	1,309,494
利益剰余金	△921,691	△1,052,915
株主資本合計	3,789,702	3,658,479
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△38,366	△21,516
その他の包括利益累計額合計	△38,366	△21,516
純資産合計	3,751,335	3,636,962
負債純資産合計	5,804,627	5,609,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	781,966	806,686
売上原価	526,043	528,793
売上総利益	255,923	277,892
販売費及び一般管理費	427,451	409,979
営業損失(△)	△171,528	△132,086
営業外収益		
業務受託料	26	2,533
物品売却益	—	2,750
受取利息	64	114
助成金収入	5,202	—
未払配当金除斥益	3,105	1,149
その他	471	286
営業外収益合計	8,870	6,834
営業外費用		
支払利息	3,284	3,404
為替差損	9,323	474
その他	0	0
営業外費用合計	12,608	3,879
経常損失(△)	△175,266	△129,131
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産売却損	561	—
固定資産除却損	98	—
特別損失合計	659	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,916	△129,131
法人税、住民税及び事業税	2,061	1,955
法人税等調整額	1,463	136
法人税等合計	3,524	2,092
四半期純損失(△)	△179,441	△131,223
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,441	△131,223

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△179,441	△131,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,071	16,849
その他の包括利益合計	△6,071	16,849
四半期包括利益	△185,513	△114,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,513	△114,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	346,522	277,797	60,800	96,846	781,966
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	346,522	277,797	60,800	96,846	781,966
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△20,761	△8,316	7,480	4,640	△16,956

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	781,966	—	781,966
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	—	781,966	—	781,966
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△322	△17,279	△154,248	△171,528

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△154,248千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	412,925	237,148	69,167	87,443	806,686
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	412,925	237,148	69,167	87,443	806,686
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	12,636	1,279	12,502	7,339	33,756

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	806,686	—	806,686
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	—	806,686	—	806,686
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	—	33,756	△165,843	△132,086

(注) 1. 「その他」の区分は、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおりましたが、既に事業としては一定の成果を上げたところで終了し、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は平成28年7月6日、PSSキャピタル㈱は平成28年10月28日付けで清算しているため、連結の範囲の対象から外しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165,843千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生しているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当第1四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び預金）残高は2,560百万円と財務基盤は安定しており、また、平成29年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結し、資本増強のほか、販売提携や共同開発など事業拡大に向けて積極的な取組みも行っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに早期黒字化に向けて今後3ヶ年の中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指して参ります。